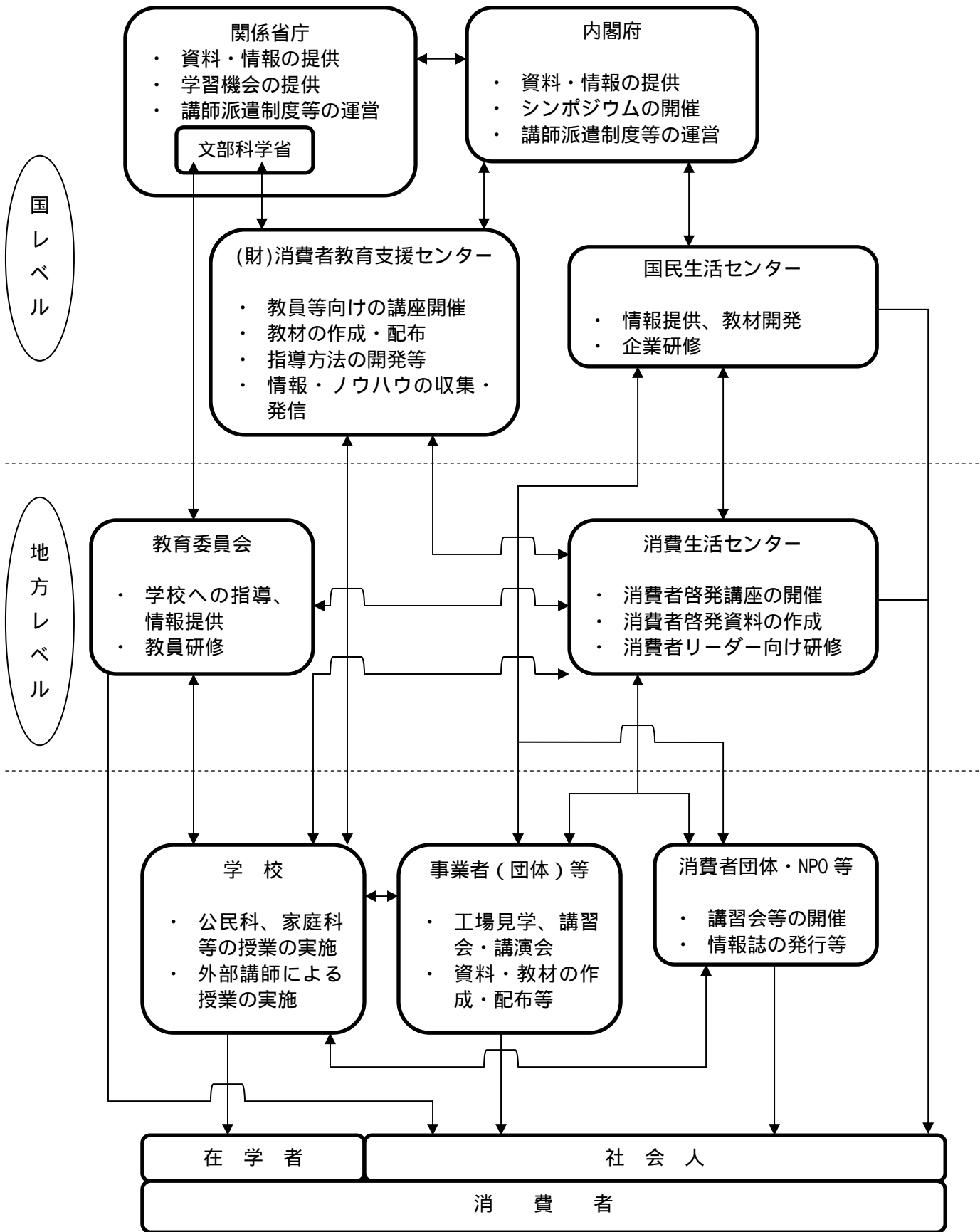
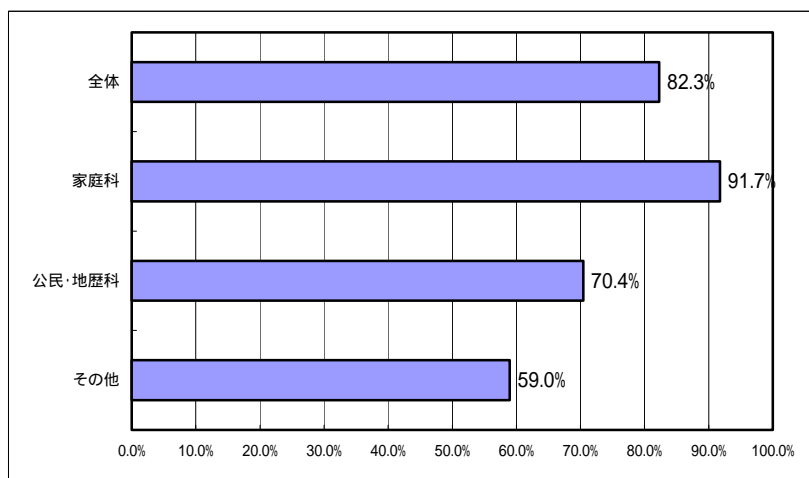


消費者教育の充実

1. 消費者教育に関する各推進主体の主な機能・役割



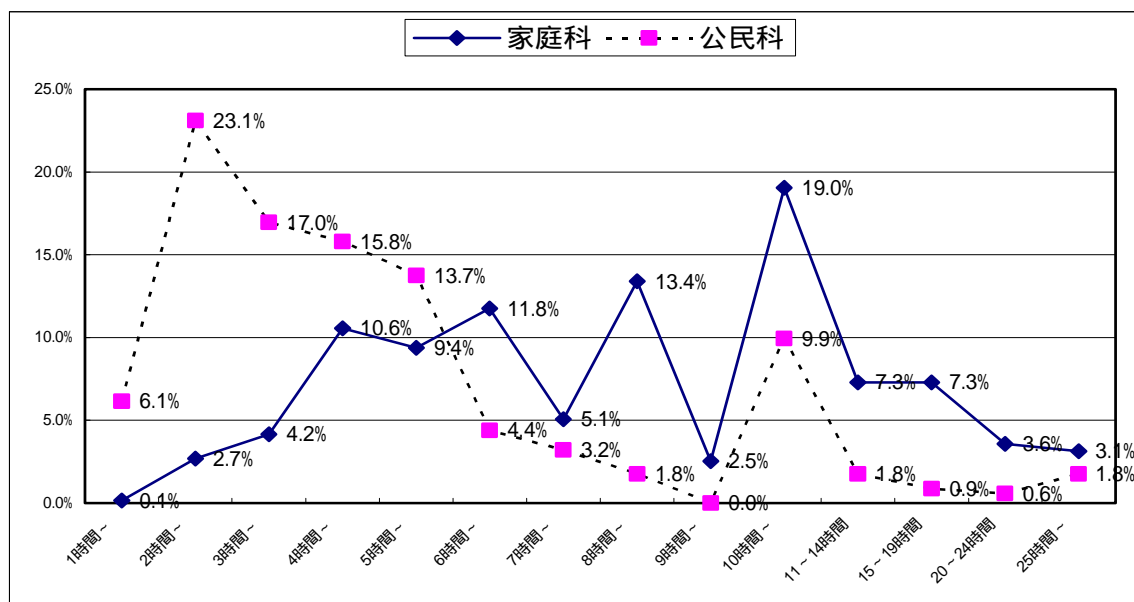
2. 高等学校における消費者教育の実施状況



各高等学校の公民科、地理・歴史科、家庭科の担当教員（全国 1500 校を無作為抽出）
 に対して実施したアンケートによる。

（備考）内閣府「学校における消費者教育の実態調査」（平成 13 年 3 月）より。

3. 高等学校における消費者教育の年間実施時間



（備考）内閣府「学校における消費者教育の実態調査」（平成 13 年 3 月）より。

4. 学習指導要領改訂に伴う授業時間数の減少

〔高等学校〕

	旧学習指導要領	新学習指導要領(注1)
卒業に必要な修得総単位数	80 単位以上	74 単位以上

〔中学校〕

	学 年	旧学習指導要領	新学習指導要領(注2)
総授業時数	第1~3 学年	1,050 単位時間	980 単位時間

*1 単位時間は 50 分。

〔小学校〕

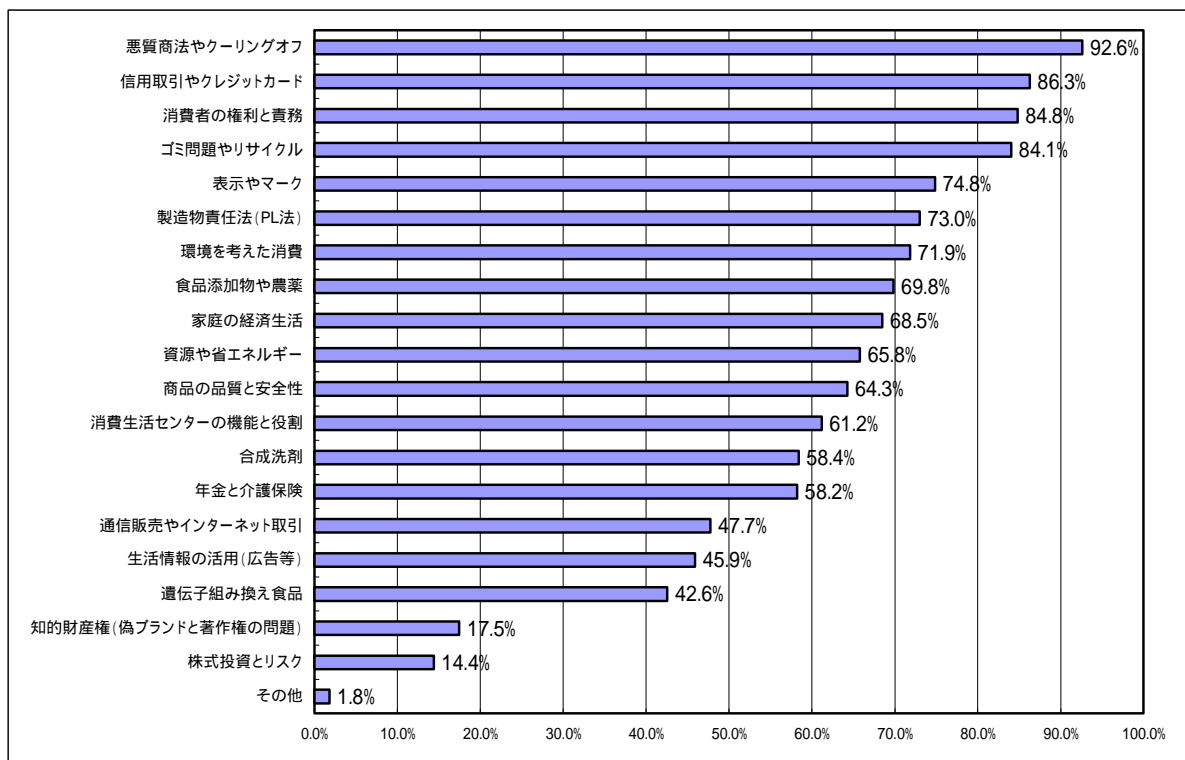
	学 年	旧学習指導要領	新学習指導要領(注2)
総授業時数	第1 学年	850 単位時間	782 単位時間
	第2 学年	910 単位時間	840 単位時間
	第3 学年	980 単位時間	910 単位時間
	第4~6 学年	1,015 単位時間	945 単位時間

*1 単位時間は 45 分。

(注1) 平成 15 年度入学生から実施。

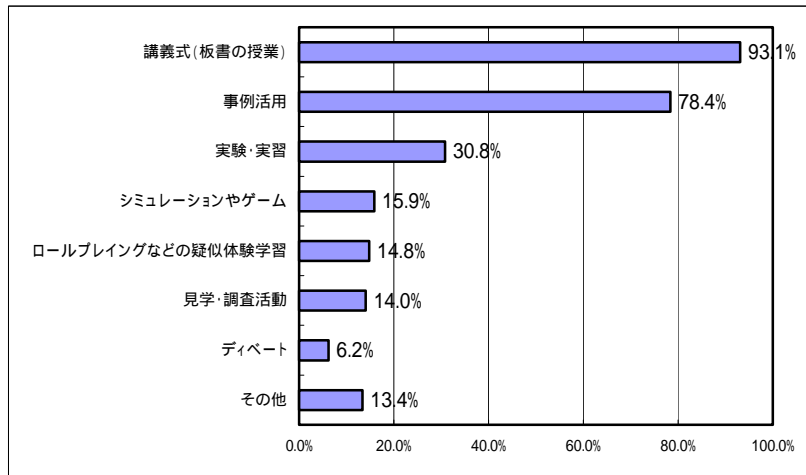
(注2) 平成 14 年度から全学年実施。

5. 高等学校における消費者教育の実施内容



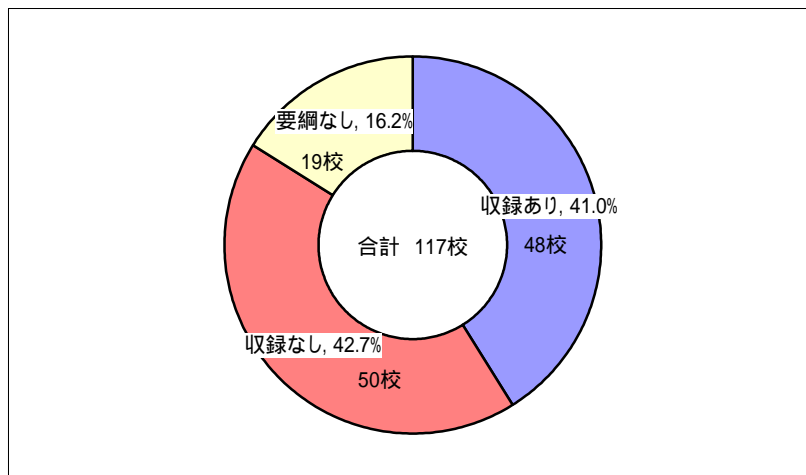
(備考) 内閣府「学校における消費者教育の実態調査」(平成 13 年 3 月)より。

6. 高等学校における消費者教育の指導法



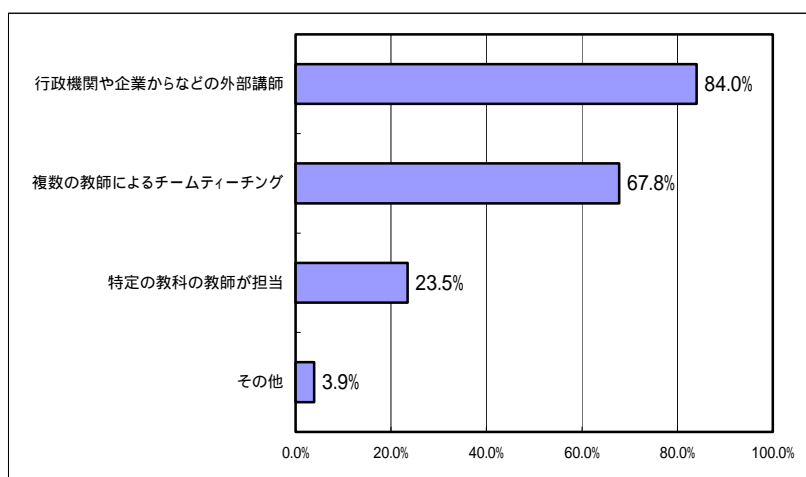
(備考) 内閣府「学校における消費者教育の実態調査」(平成13年3月)より。

7. 大学の講義要綱への消費者教育関連講義の収録状況(教育系)



(備考) 消費者教育支援センター「高等教育機関の消費者教育 - 全国大学シラバス調査」(平成13年3月)より。

8. 高等学校教員の考える消費者教育の効果的な指導法



(備考) 内閣府「学校における消費者教育の実態調査」(平成13年3月)より。

9. 消費生活センターが消費者教育を今後実施する際に最も連携したい機関

連携先	回答数	構成比
国民生活センター	54	20.8%
各地の消費生活センター	51	19.7%
弁護士会などの専門機関	34	13.1%
消費者教育支援センター	24	9.3%
教育委員会	24	9.3%
公民館などの社会教育施設	15	5.8%
高等学校	11	4.2%
その他	11	4.2%
消費者団体	9	3.5%
企業や業界団体	7	2.7%
大学・専門学校	5	1.9%
内閣府等の中央官庁	3	1.2%
マスコミ	3	1.2%
金融広報中央委員会	0	0.0%
小学校	0	0.0%
中学校	0	0.0%
無回答	8	3.1%
合計	259	100.0%

(備考) 平成14年消費者教育支援センター調べ。

